



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 河合楽器製作所
コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 弘隆

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 金子 和裕

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	58,601	4.5	2,626	25.0	2,269	17.6	1,859	41.0
22年3月期	56,057	△9.0	2,100	211.6	1,929	—	1,319	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,351百万円 (△19.0%) 22年3月期 1,668百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.75	—	14.2	6.0	4.5
22年3月期	15.43	—	11.2	5.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 11百万円 22年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	37,747	13,692	36.3	160.11
22年3月期	37,911	12,555	33.1	146.81

(参考) 自己資本 23年3月期 13,692百万円 22年3月期 12,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,010	△1,127	△2,221	7,697
22年3月期	4,771	△1,702	△1,574	6,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	213	16.2	1.8
23年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	384	20.7	2.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		23.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,700	△8.0	450	△65.9	400	△58.6	150	△42.7	1.75
通期	57,000	△2.7	1,450	△44.8	1,400	△38.3	900	△51.6	10.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	85,610,608 株	22年3月期	85,610,608 株
23年3月期	87,799 株	22年3月期	84,517 株
23年3月期	85,523,679 株	22年3月期	85,528,283 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	49,798	5.4	930	3.9	848	△1.5	645	△43.3
22年3月期	47,241	△9.8	895	—	861	—	1,138	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.55	—
22年3月期	13.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	32,674	10,423	10,423	10,030	31.9	121.88	121.88	
22年3月期	33,187	10,030	10,030	10,030	30.2	117.28	117.28	

(参考) 自己資本 23年3月期 10,423百万円 22年3月期 10,030百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

《当期の概況》

① 業績全般の概況

当期の我が国経済は、緩やかな景気回復基調にありましたが、秋以降はエコカー補助金制度の終了や、円高による輸出減少など、景気回復のペースは減速いたしました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の国内経済への影響は甚大であり、先行き不透明な状況となっております。

一方、世界経済は、欧米においては各国政府の経済対策もあり景気が緩やかに回復しました。中国は引き続き成長するとともに、アジアなどの新興国は急激な経済発展をしております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「限りある資源を有効活用し、地球にやさしいものづくりをめざす」、「幼児から高齢者まで、心の豊かさや体の健康づくりを支援」、「グローバルブランドの確立をめざす」を長期ビジョンとした「第3次中期経営計画」（平成22年4月～平成25年3月）の遂行に取り組んでまいりました。

同計画の初年度にあたる当期は、楽器事業においては、国内で販売・調律・音楽教室の連携強化による三位一体体制での効率的販売を推進する一方、海外では世界最大のピアノ市場である中国や、成長著しい新興国での販売拡大に注力いたしました。教育関連事業においては市場に即した教室展開を実施し、素材加工事業においては受注量の拡大に努めました。

当期の当社グループの売上高は、楽器販売の増加や素材加工の受注増加により 58,601 百万円（前期比 2,544 百万円増）となりました。このうち国内売上高は 42,987 百万円（前期比 1,531 百万円増）、海外売上高は 15,614 百万円（前期比 1,013 百万円増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に加え楽器事業における原価低減により、営業利益は 2,626 百万円（前期比 526 百万円増益）となり、経常利益は、2,269 百万円（前期比 340 百万円増益）となりました。当期純利益は、特別利益として過年度付加価値税取消益等があり 1,859 百万円（前期比 540 百万円増益）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

（楽器事業）

当セグメントのうち、国内では、販売・調律・音楽教室の三位一体体制の強化がピアノ販売に効果を発揮するとともに、電子ピアノ販売の大幅増加もあり、国内販売が増加に転じました。海外では、円高による為替影響がありましたが、欧米でピアノ、電子ピアノ販売が増加し、また中国におけるピアノ販売が大幅に増加しました。当セグメントの売上高は 26,379 百万円（前期比 1,085 百万円増）となり、売上高の増加に加え原価低減もあり、営業利益は 885 百万円（前期比 615 百万円増益）となりました。

（教育関連事業）

当セグメントのうち、音楽教室事業は幼稚園や保育園への教室展開等により新入生徒が増加しましたが、既存教室の生徒数減少を補うことはできませんでした。体育事業は幼児・児童向け教室、成人向けの健康増進事業とともに堅調に推移しました。当セグメントの売上高は 18,056 百万円（前期比 84 百万円減）、営業利益は 1,336 百万円（前期比 65 百万円減益）となりました。

（素材加工事業）

当セグメントは、電子電気部品の金属材料加工、自動車部品の材料加工、防音室・音響部材の生産販売等が主な内容です。当期は金属事業の受注増加により、当セグメントの売上高は 11,169 百万円（前期比 1,803 百万円増）、営業利益は 733 百万円（前期比 44 百万円増益）となりました。

（情報関連事業）

当セグメントは、IT機器の販売・保守およびコンピュータソフトウェアの販売等が主な内容です。IT機器の受注減少により、当セグメントの売上高は2,751百万円（前期比264百万円減）、営業損失は44百万円（前期比33百万円減益）となりました。

（その他の事業）

当セグメントは、金融関連事業、保険代理店等の事業で構成されております。当セグメントの売上高は243百万円（前期比3百万円増）となり、費用増加により営業損失は26百万円（前期比24百万円減益）となりました。

《次期の見通し》

3月に発生した東日本大震災による広範囲に及ぶ被害状況、地震に伴う原発事故による電力供給の制限等の影響から、今後の我が国経済は停滞が長引くことが懸念されております。

このような状況下であります。当社グループは「第3次中期経営計画」の2年目として、同計画に則した諸施策を遂行してまいります。

平成24年3月期の事業セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

楽器事業は、国内では販売・調律・音楽教室の三位一体体制の更なる強化やITの効果的活用等による拡販施策に引き続き取り組む一方、海外では、当社ブランドへの評価が高い中国市場での販売拡大や、経済成長が著しい新興国の市場開拓に力を入れてまいります。当セグメントの売上高は増加しますが、インドネシアや中国での生産体制強化等の将来に向けた先行費用を見込むため、営業利益は減少する見通しです。教育関連事業においては、幼稚園・保育園教室の新規開拓等、地域に即した教室展開を推進しますが、震災の影響が見込まれるため、売上高、営業利益ともに減少する見通しです。素材加工事業は、新規品の開発や受注の拡大に取り組んでまいります。自動車関連事業への震災の影響が見込まれるため、売上高、営業利益ともに減少する見通しです。情報関連事業およびその他の事業は、売上高、営業利益ともに減少する見通しです。

以上により平成24年3月期の連結業績は、売上高57,000百万円、営業利益1,450百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益は900百万円を見通しております。

※ 上記業績予想は、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要拠点（日本・欧米・中国・インドネシア）の政治及び経済状況の著しい変化
- ・ 主要市場における製品需要の急激な変動
- ・ 為替相場の大幅な変動
- ・ 東日本大震災の影響（電力供給の大幅な制限、基幹部品の調達不足等）

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期末の資産合計は、現金及び預金が増加する一方で、売掛金の減少や固定資産の償却等により37,747百万円（前期末比164百万円減少）となりました。負債合計は、買掛金や借入金の減少等があり24,054百万円（前期末比1,301百万円減少）となりました。

純資産合計は、13,692百万円（前期末比1,137百万円増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

- 1) 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 2,120 百万円、売上債権の減少 382 百万円等があり、5,010 百万円の資金増加（前年同期は 4,771 百万円の資金増加）となりました。
- 2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に 944 百万円の資金を使用したことなどにより 1,127 百万円の資金減少（前年同期は 1,702 百万円の資金減少）となりました。
- 3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金により 995 百万円の資金増加がありましたが、長・短期借入金の返済に 2,271 百万円の資金を使用したことなどにより 2,221 百万円の資金減少（前年同期は 1,574 百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期の増加額は、換算差額 66 百万円を含め 1,594 百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 7,697 百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率	34.3%	29.8%	33.1%	36.3%
時価ベースの 自己資本比率	31.5%	16.9%	46.7%	39.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.1 年	8.7 年	1.6 年	1.2 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	9.2	4.0	20.3	29.5

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注 1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注 2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注 3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注 4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の経営環境ならびに事業展開を考慮し、経営基盤の安定化に向けた内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当を行うことを基本方針とし、連結配当性向 20%以上を目標としております。

剰余金の配当については、中間配当制度を設けておりますが、経営基盤の安定化を考慮し、現在は期末配当のみの年 1 回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関については、株主総会の決議とともに取締役会の決議によっても行なうことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当金については定時株主総会の決議により決定することを原則としております。

当期につきましては、上記の方針を踏まえて、1 株当たりの期末配当金 4 円 50 銭を予定しております。

次期の配当金につきましては、1 株当たりの期末配当金 2 円 50 銭を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「快適で豊かな生活環境の創造」・「お客様の満足を第一とした商品・サービスの提供」・「新しい時代に向けた企業活動の推進」・「社員を大切に、明るい企業をめざす」を経営の理念としております。この経営の理念のもと、当社グループは、ピアノをはじめとする楽器あるいは音楽教育等を通じ感動を皆様に広げ、快適な生活環境の創造に貢献することを使命としております。

そのため、「世界一のピアノづくりをめざして」という目標のもと、重点事業への経営資源の集中を図り、高品質で特長ある新製品の開発とともに原価の低減、経費の削減、資産の圧縮等経営効率化諸施策の徹底により経営基盤の整備・強化を進めて業績の向上に努め、株主各位のご期待にお応えする事を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年4月から平成25年3月までの3年間を期間とし、「成長市場へ向けたチャレンジ」・「基盤事業の構造改革による収益性向上」を基本方針とする「第3次中期経営計画」における経営指標の達成をめざしてまいります。最終年度である平成25年3月期の連結業績数値目標は、売上高640億円、営業利益25億円であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「第3次中期経営計画」では、長期的に会社のめざす方向性を明確にし、将来を見据えた事業基盤づくりを行うとともに、持続的成長のための構造改革に取り組んでおります。

同計画の初年度は、楽器事業では計画を上回りましたものの、素材加工事業において半導体需要の回復の遅れや震災の影響等があり、当社グループ売上高は399百万円計画を下回りました。利益面では、営業利益は226百万円、経常利益は319百万円、当期純利益は509百万円それぞれ計画を上回り利益目標を達成しました。同計画で掲げました戦略につきましては、ほぼ計画どおりに遂行しております。

《第3次中期経営計画（平成23年3月期～平成25年3月期）の概要》

（長期ビジョン）

- ・ 限りある資源を有効活用し、地球にやさしいものづくりをめざす
- ・ 幼児から高齢者まで、心の豊かさと体の健康づくりを支援
- ・ グローバルブランドの確立をめざす

（基本方針）

- ① 成長市場へ向けたチャレンジ
 - ・ 成長する中国市場に対し、当社総合力を発揮
 - ・ 高齢化社会に向けた健康増進事業の拡大
 - ・ 自動車CVT向け金属加工など環境対策関連部品加工の拡大
- ② 基盤事業の構造改革による収益性向上
 - ・ 楽器国内販売の構造改革
 - ・ 楽器生産体制の全体最適化
 - ・ 教育ソフトの充実と、教育・サービス事業の効率化

(7つの重点戦略)

当計画を遂行するため、下記7項目について重点的に取り組んでまいります。

① グローバルブランドの確立

ピアノ高付加価値モデルの世界市場での拡販と、ブランド力向上のための基盤整備。

- 1) 最高級グランドピアノ「Shigeru Kawai」シリーズの拡販
- 2) ピアノづくりの将来を見据えた生産・開発体制の整備

② 中国市場で総合力を発揮

成長が続く中国市場における、楽器需要創造から生産、販売、サービス体制までの強化。

- 1) ブランド力を背景にした、学校向け楽器販売の強化
- 2) 普及価格帯モデルの増強による、幅広い層への拡販
- 3) 都市部を中心とした音楽教室展開の加速
- 4) アフターサービス体制の充実

③ 国内市場の効率的販売体制構築

都市部へ経営資源を集中させ、市場縮小に対応した国内販売体制を構築。

- 1) 店舗を核とした販売活動の展開
- 2) 音楽教室との相乗効果を生かした販売の効率化
- 3) IT(CRM・インターネット等)の効果的活用

④ ピアノ世界販売の拡大

市場別販売・製品戦略の策定による、ピアノ世界市場での拡販。

- 1) 成熟市場での販売量回復
- 2) 成長市場での量的拡大
- 3) 新興市場の開拓強化

⑤ さらに魅力ある音楽教室をめざす

都市部の人口集中エリアへの音楽教室の新設加速による、生徒数の増加。

- 1) 都市部を中心とした教室の新設
- 2) 魅力ある音楽教育システムの構築

⑥ 全年齢の健康づくり支援事業拡大

全年齢層に向けた健康増進事業の、全国市町村を対象とした推進。

- 1) 介護予防事業の拡大
- 2) 特定保健指導事業の推進
- 3) カワイ体育教室のコース新設・拡充

⑦ 金属事業の生産体制強化

市場拡大が見込まれる環境関連部品金属加工の生産体制のさらなる強化。

- 1) 浜松新工場の設備投資効果の発揮
- 2) QCDの向上による、技術競争力の確保
- 3) 半導体・自動車に次ぐ第3の柱の構築

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,354	8,228
受取手形及び売掛金	4,877	4,257
有価証券	160	99
商品及び製品	3,289	3,238
仕掛品	1,262	1,316
原材料及び貯蔵品	1,341	1,311
繰延税金資産	37	290
その他	1,154	971
貸倒引当金	△281	△235
流動資産合計	18,195	19,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,566	14,852
減価償却累計額	△8,979	△9,525
建物及び構築物（純額）	5,586	5,326
機械装置及び運搬具	9,660	10,086
減価償却累計額	△7,739	△7,825
機械装置及び運搬具（純額）	1,921	2,260
土地	6,034	5,998
建設仮勘定	623	139
その他	5,566	5,458
減価償却累計額	△4,639	△4,761
その他（純額）	926	697
有形固定資産合計	15,093	14,422
無形固定資産		
ソフトウェア	818	635
その他	393	240
無形固定資産合計	1,211	875
投資その他の資産		
投資有価証券	985	911
繰延税金資産	597	498
その他	1,949	1,655
貸倒引当金	△121	△94
投資その他の資産合計	3,410	2,970
固定資産合計	19,715	18,268
資産合計	37,911	37,747

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,672	3,181
短期借入金	3,660	3,219
1年内償還予定の社債	225	112
未払金	1,590	2,088
未払法人税等	381	285
賞与引当金	866	949
製品保証引当金	51	45
拠点統合引当金	53	—
災害損失引当金	—	10
その他	2,245	2,348
流動負債合計	12,748	12,241
固定負債		
社債	112	—
長期借入金	3,582	2,701
繰延税金負債	29	29
退職給付引当金	7,967	7,890
環境対策引当金	44	44
資産除去債務	—	657
その他	870	489
固定負債合計	12,607	11,813
負債合計	25,355	24,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	6,207	7,854
自己株式	△13	△14
株主資本合計	13,548	15,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	116
為替換算調整勘定	△1,143	△1,618
その他の包括利益累計額合計	△992	△1,501
純資産合計	12,555	13,692
負債純資産合計	37,911	37,747

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	56,057	58,601
売上原価	41,864	43,611
割賦販売未実現利益戻入額	0	—
売上総利益	14,193	14,989
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,147	1,336
貸倒引当金繰入額	47	0
給料手当及び賞与	4,925	5,023
賞与引当金繰入額	409	462
退職給付引当金繰入額	486	463
その他	5,076	5,076
販売費及び一般管理費合計	12,093	12,363
営業利益	2,100	2,626
営業外収益		
受取利息	23	22
固定資産賃貸料	59	57
持分法による投資利益	20	11
為替差益	41	—
保険配当金	—	44
その他	160	91
営業外収益合計	307	227
営業外費用		
支払利息	235	176
売上割引	59	67
たな卸資産廃棄損	52	47
為替差損	—	184
その他	130	108
営業外費用合計	478	584
経常利益	1,929	2,269

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27
補助金収入	100	67
貸倒引当金戻入額	24	45
受取補償金	—	27
拠点統合引当金戻入額	—	33
過年度付加価値税取消益	—	313
その他	2	0
特別利益合計	126	515
特別損失		
固定資産除却損	13	11
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	7
過年度付加価値税等	318	—
環境対策引当金繰入額	44	—
減損損失	25	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	544
災害による損失	—	37
子会社整理損	—	61
特別損失合計	401	664
税金等調整前当期純利益	1,654	2,120
法人税、住民税及び事業税	401	391
法人税等調整額	△65	△131
法人税等合計	335	260
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,859
当期純利益	1,319	1,859

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△33
為替換算調整勘定	—	△507
持分法適用会社に対する持分相当額	—	32
その他の包括利益合計	—	△508
包括利益	—	1,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,351
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,609	6,609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,609	6,609
資本剰余金		
前期末残高	744	744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	744	744
利益剰余金		
前期末残高	5,016	6,207
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△213
当期純利益	1,319	1,859
当期変動額合計	1,190	1,646
当期末残高	6,207	7,854
自己株式		
前期末残高	△13	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△13	△14
株主資本合計		
前期末残高	12,358	13,548
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△213
当期純利益	1,319	1,859
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,190	1,645
当期末残高	13,548	15,194

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	155	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△33
当期変動額合計	△5	△33
当期末残高	150	116
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,497	△1,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	354	△474
当期変動額合計	354	△474
当期末残高	△1,143	△1,618
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,341	△992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349	△508
当期変動額合計	349	△508
当期末残高	△992	△1,501
純資産合計		
前期末残高	11,016	12,555
当期変動額		
剰余金の配当	△128	△213
当期純利益	1,319	1,859
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349	△508
当期変動額合計	1,539	1,136
当期末残高	12,555	13,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,654	2,120
減価償却費	1,808	1,813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	544
減損損失	25	—
長期前払費用償却額	23	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	758	△74
拠点統合引当金の増減額(△は減少)	△56	△53
環境対策引当金の増減額(△は減少)	44	—
受取利息及び受取配当金	△32	△32
支払利息	235	176
持分法による投資損益(△は益)	△20	△11
固定資産除却損	13	11
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△26
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7
過年度付加価値税等	318	—
過年度付加価値税取消益	—	△313
売上債権の増減額(△は増加)	△1,241	382
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,177	△316
仕入債務の増減額(△は減少)	1,241	△177
未払退職金の増減額(△は減少)	△1,032	949
その他	110	469
小計	5,024	5,452
法人税等の支払額	△252	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,771	5,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	474	△317
有価証券の売却による収入	50	—
有形固定資産の取得による支出	△2,306	△944
有形固定資産の売却による収入	19	6
有形固定資産の除却による支出	—	△10
投資有価証券の取得による支出	△12	△103
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	191
利息及び配当金の受取額	32	33
長期前払費用の取得による支出	△6	△7
その他	47	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,702	△1,127

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,312	△310
リース債務の返済による支出	△81	△51
長期借入れによる収入	2,200	995
長期借入金の返済による支出	△1,520	△1,961
社債の償還による支出	△225	△225
配当金の支払額	△127	△211
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△235	△169
設備関係割賦債務の返済による支出	△271	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,574	△2,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,541	1,594
現金及び現金同等物の期首残高	4,562	6,103
現金及び現金同等物の期末残高	6,103	7,697

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(持分法の適用に関する事項の変更)

・持分法適用非連結子会社

1. 持分法適用非連結子会社の変更

前連結会計年度まで持分法の適用対象に含めていたカワイアジアマニュファクチャリング SDN. B HD. は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。なお、カワイオランダ B.V. は清算終了により消滅しております。

2. 変更後の持分法適用非連結子会社の数

2社

(会計処理基準に関する事項の変更)

・資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益が7百万円減少、税金等調整前当期純利益が542百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

・当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準等)

・当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に関わる包括利益	1,668百万円
少数株主に関わる包括利益	—
計	1,668百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△5百万円
為替換算調整勘定	317百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	37百万円
計	349百万円

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	楽器事業	教育関連事業	素材加工事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,294	18,140	9,366	3,015	240	56,057	—	56,057
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	0	—	393	330	728	(728)	—
計	25,299	18,140	9,366	3,409	571	56,786	(728)	56,057
営業費用	25,028	16,738	8,676	3,420	573	54,438	(481)	53,957
営業利益（△営業損失）	270	1,401	689	△11	△2	2,347	(247)	2,100
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	19,765	4,430	7,314	1,227	397	33,135	4,776	37,911
減価償却費	700	388	316	5	102	1,512	318	1,831
資本的支出	163	317	1,049	2	2	1,535	147	1,683

（注） 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
楽器事業	ピアノ、電子楽器、管弦打楽器、楽器付属品、楽器玩具、楽器調律・修理
教育関連事業	音楽・体育教室、教材販売、楽譜、音楽教育用ソフト
素材加工事業	電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材
情報関連事業	OA機器販売・保守及びコンピュータソフトウェアの販売
その他の事業	金融関連事業、保険代理店事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 320 百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門に関わる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 6,481 百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,877	4,170	2,542	3,468	56,057	—	56,057
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,663	2	32	3,369	8,067	(8,067)	—
計	50,540	4,172	2,574	6,837	64,125	(8,067)	56,057
営業費用	48,510	4,032	2,482	6,432	61,457	(7,500)	53,957
営業利益	2,030	140	91	405	2,667	(566)	2,100
II. 資産	26,495	2,725	1,946	3,717	34,885	3,026	37,911

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ、カナダ

(2) 欧 州・・・ドイツ

(3) その他・・・オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 320 百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門に関わる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 6,481 百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日） (単位 百万円)

	北米	その他	計
I. 海外売上高	5,288	9,313	14,601
II. 連結売上高			56,057
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	16.6	26.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域
 (1) 北 米……アメリカ、カナダ
 (2) その他……欧州、中国、オーストラリア、東アジア、東南アジア、その他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会等で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスの類似性を考慮したセグメントから構成されており、「楽器事業」、「教育関連事業」、「素材加工事業」、及び「情報関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「楽器事業」は、楽器の製造販売及び楽器の調律・修理をしております。「教育関連事業」は、音楽教室・体育教室の運営、教材・楽譜・音楽教育用ソフトの製造及び販売をしております。「素材加工事業」は、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材の製造及び販売をしております。「情報関連事業」は、情報関連機器の販売・保守及びコンピュータソフトウェアの開発・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理と同一の方法によっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,294	18,140	9,366	3,015	55,816	240	56,057	—	56,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	—	393	398	330	728	△728	—
計	25,299	18,140	9,366	3,409	56,215	571	56,786	△728	56,057
セグメント利益又は 損失(△)	270	1,401	689	△11	2,350	△2	2,347	△247	2,100
セグメント資産	19,765	4,430	7,314	1,227	32,738	397	33,135	4,776	37,911
その他の項目									
減価償却費	691	376	315	4	1,388	102	1,491	317	1,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163	311	1,049	2	1,526	2	1,528	147	1,676

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,379	18,056	11,169	2,751	58,357	243	58,601	—	58,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	—	411	413	316	730	△730	—
計	26,380	18,057	11,169	3,163	58,771	559	59,331	△730	58,601
セグメント利益又は 損失(△)	885	1,336	733	△44	2,911	△26	2,885	△259	2,626
セグメント資産	18,999	4,234	7,053	1,088	31,376	382	31,759	5,987	37,747
その他の項目									
減価償却費	647	358	389	2	1,398	87	1,485	327	1,813
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	300	308	437	0	1,047	2	1,049	6	1,056

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業、保険代理店等の事業で構成されております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	73	69
全社費用	△320	△328
合計	△247	△259

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,705	△1,569
全社資産	6,481	7,557
合計	4,776	5,987

※ 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 教育関連事業における有形固定資産及び無形固定資産の増加額に、資産除去債務に関する会計基準適用による適用初年度の期首における既存資産に係る除去費用130百万円が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	146円81銭	1株当たり純資産額	160円11銭
1株当たり当期純利益金額	15円43銭	1株当たり当期純利益金額	21円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,319	1,859
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,319	1,859
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,528	85,523

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	12,555	13,692
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	12,555	13,692
株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	85,526	85,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(平成23年6月29日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 取締役・監査役の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 上席執行役員電子楽器事業部長
村上 二郎 (現 電子楽器事業部長)
取締役 上席執行役員総合企画部長
金子 和裕 (現 総合企画部長)

(2) 退任予定取締役

取締役 副社長執行役員
笠原 裕 (当社相談役就任予定)
取締役 常務執行役員
嶋岡 伸治 (当社常勤監査役就任予定)

(3) 新任監査役候補

現 取締役 常務執行役員 嶋岡 伸治 (当社常勤監査役就任予定)

(4) 退任予定監査役

現 常勤監査役 石田 敏雄 (当社顧問就任予定)

3. 執行役員の変動

(1) 昇格

現 取締役上席執行役員 佐野 良夫 (取締役副社長執行役員就任予定)
現 取締役上席執行役員 小倉 克夫 (取締役常務執行役員就任予定)
現 取締役上席執行役員 大窪 素雄 (取締役常務執行役員就任予定)

(2) 新任執行役員候補

国内営業本部調律サービス部長 江部 博
国内営業本部卸販売部長 玉村 邦明
(株)カワイビジネスソフトウェア社長 大神 正清
国内営業本部副本部長 直営販売部長 合田 光範
P.T. カワイインドネシア社長 牛尾 浩